

平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 **応用地質株式会社**

（コード番号：9755 東証第一部）

（URL <http://www.oyo.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田矢 盛之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営企画本部長

氏名 佐々木 和彦 TEL (03) 3234-0811

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有（一部簡便的な方法を採用しております）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

2. 平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期 第3四半期	33,068	0.3	1,207	74.2	1,668	60.7	621	0.7
16年12月期 第3四半期	32,958	5.9	693	-	1,038	577.8	625	-
（参考）16年12月期	43,601	7.3	756	48.0	1,119	58.8	659	23.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年12月期 第3四半期	20 96	20 72
16年12月期 第3四半期	20 79	20 65
（参考）16年12月期	20 64	20 50

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

● [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、企業収益の回復を受けて個人消費が緩やかに増加し、世界的には原油価格の上昇の影響が懸念される環境で推移しました。

当社が属する建設関連業の動向は、防災関連の補正予算の効果で、災害復旧などの防災関連業務が上期に集中して発注されましたが、建設投資全体は前年を下回る見込みです。

このような営業環境の中、当社グループの第3四半期までの連結業績は、概ね前期と同水準の売上（前年同期比0.3%増）を計上し、四半期純利益で僅かに減益ながら営業利益、経常利益で増益を達成しました。

当第3四半期までの連結業績の特徴を整理すると次の通りです。

- ・ 調査事業の減収を計測機器事業で補い売上高を確保
- ・ 応用地質個別の大幅な原価改善により、営業利益及び経常利益が増益
- ・ 前期の投資有価証券売却益が今期はなく、四半期純利益が僅かに減益

事業別の業績の概況は以下に記載の通りです。

企業集団の事業セグメント別業績

(単位:百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
調査事業	受注高	22,668	23,506	+3.7%
	売上高	23,385	21,946	6.2
	営業利益	224	448	-
計測機器事業	受注高	9,838	11,363	+15.5%
	売上高	9,573	11,122	+16.2
	営業利益	897	742	17.3

(1) 調査事業

当事業は、国内の官公庁をはじめとした公共機関を主要顧客とすることから、その大部分を占める個別の第3四半期である7～9月間の売上高は、他の四半期に比して僅少に止まり、営業損益も赤字となるのが通例です。(下記の「季節的変動について」を参照)

当第3四半期までは、中央官庁関連及び電力を含む民間からの受注が比較的好調であり、前年を上回ることができました。

売上高は、個別ならびに連結子会社ともに減収となりました。

営業利益は、国内連結子会社が受注金額の低価格化から減益となりましたが、個別の大幅な原価改善により増益を達成しました。

また、連結子会社である米国の物理探査サービス会社BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.は業績の低迷が続いていることから、同社の事業撤退を一部実行しています。既に当第3四半期までの販売費及び一般管理費において同社営業権の一部の償却(約104万米ドル(約110百万円))と特別損失に事業売却損(約41万米ドル(約44百万円))を計上しています。

(注) 応用地質(株)単体の調査部門における受注高、売上高の内訳は別途「《参考資料：平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)》」(本書後半「参考資料」)に記載しております。

(2) 計測機器事業

当事業は、地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー・石油探査関連機器等が主な製品です。

当第3四半期までは、石油関連市場が活発であり石油探査機器の需要が増加したこと、そして中国などアジア市場が依然として活発であり、物理探査装置、地下レーダーの受注が好調で増収となりました。

営業利益は減益となりましたが、これは本来前々期に計上されるべき石油探査機器関係の売上の一部が前期に追加計上(約310万米ドル(約340百万円))されていたため、この要因を除外すれば実質増益となります。

なお、OYO GEOSPACE CORPORATIONは、8月の株式一部売出しによって、連結子会社でなくなりましたが、同社の決算日が9月30日であるため、当第3四半期までの会計期間(10～6月)は連結子会社としていません。

(注) 季節的変動について

当社及び当社グループは、売上高の多くを占める調査事業において、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期(中間期)に偏る傾向があります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期 第3四半期	71,531	54,338	76.0	1,848.60
16年12月期 第3四半期	69,491	54,192	78.0	1,807.37
(参考) 16年12月期	70,025	54,244	77.5	1,826.35

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期 第3四半期	3,037	137	213	19,797
16年12月期 第3四半期	5,120	1,528	3,344	19,352
(参考) 16年12月期	3,045	1,473	3,606	17,132

• [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億6千5百万円増加し、197億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（15億7百万円）等により、30億3千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の取得による支出（3億4千6百万円）等により、1億3千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出（6億3千9百万円）等により、2億1千3百万円の減少となりました。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

[業績予想に関する定性的情報等]

(1) 調査事業

当社グループの属する建設関連業については、災害復旧関連の発注が第1四半期（1～3月）に集中しましたが、建設投資額は前年同様に減少基調で推移すると考えられます。

このような環境の中で、競争の激化などにより国内子会社全体は減収減益となる見通しですが、収益性の向上により改善した個別業績で国内子会社の減益を補い、調査事業全体の利益を確保できる見通しです。

(2) 計測機器事業

計測機器事業については、引き続き好調なアジア市場への計測機器の販売推進を図ります。

なお、8月に実施した連結子会社OYO CORPORATION U.S.A.による孫会社OYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部売出しに伴い、同社及び同社の子会社13社が持分法適用会社に移行するため、第4四半期の売上高は前年同期より減少すると見込まれますが、第3四半期までの増収により、当初の予想を維持できる見通しです。

また、既に中間決算で公表していますように、OYO GEOSPACE CORPORATION株式の売却益（約900万米ドル（約950百万円））から、OYO CORPORATION U.S.A.の子会社の営業権の償却（約430万米ドル（約450百万円））と子会社売却損（約115万米ドル（約120百万）の見込み）などを充てる予定です。（前述のBLACKHAWK GEOSERVICE S, INC.の費用を含む）

以上、当第3四半期までの状況を踏まえ、平成17年8月18日に公表した通期業績予想（連結・個別）に変更ありません。

上記の業績予想についての見解は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

四半期連結財務諸表等

①【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	17,573		17,041		14,354	
受取手形及び売掛金	2,291		3,765		2,825	
調査未収金	2,992		2,909		5,508	
有価証券	3,681		2,811		4,155	
未成調査支出金	4,885		5,617		5,307	
その他のたな卸資産	4,972		5,546		4,990	
繰延税金資産	306		382		485	
その他	1,860		2,008		1,713	
貸倒引当金	△ 117		△ 170		△ 179	
流動資産合計	38,446	55.3	39,912	55.8	39,161	55.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	7,283		7,158		7,292	
機械装置及び運搬具	1,751		1,679		1,842	
土地	7,236		7,039		7,250	
その他	570		649		555	
有形固定資産合計	16,842	24.2	16,528	23.1	16,941	24.2
2. 無形固定資産	1,531	2.2	1,298	1.8	1,520	2.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	7,904		8,020		7,584	
長期貸付金	27		22		24	
投資不動産	-		521		-	
繰延税金資産	1,478		1,329		1,421	
再評価に係る繰延税金資産	787		805		787	
その他	2,565		3,127		2,636	
貸倒引当金	△ 92		△ 33		△ 53	
投資その他の資産合計	12,670	18.2	13,793	19.3	12,401	17.7
固定資産合計	31,044	44.7	31,619	44.2	30,863	44.1
資 産 合 計	69,491	100.0	71,531	100.0	70,025	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	545		793		766	
調査未払金	1,015		952		1,471	
短期借入金	246		204		286	
未払法人税等	356		832		341	
未成調査受入金	1,301		1,541		770	
賞与引当金	382		384		274	
その他	2,130		1,970		2,423	
流動負債合計	5,977	8.6	6,680	9.3	6,333	9.0
II 固定負債						
長期借入金	688		1,297		687	
退職給付引当金	4,082		4,204		3,970	
役員退職慰労引当金	-		-		58	
繰延税金負債	402		516		508	
その他	132		189		132	
固定負債合計	5,306	7.6	6,208	8.7	5,356	7.6
負債合計	11,283	16.2	12,888	18.0	11,690	16.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,015	5.8	4,305	6.0	4,090	5.8
(資本の部)						
I 資本金	16,174	23.3	16,174	22.6	16,174	23.1
II 資本剰余金	15,905	22.9	15,905	22.2	15,905	22.7
III 利益剰余金	26,341	37.9	26,658	37.3	26,375	37.7
IV 土地再評価差額金	△ 1,148	△ 1.7	△ 1,173	△ 1.6	△ 1,148	△ 1.6
V その他有価証券評価差額金	336	0.5	657	0.9	373	0.5
VI 為替換算調整勘定	△ 1,437	△ 2.1	△ 1,194	△ 1.7	△ 1,176	△ 1.7
VII 自己株式	△ 1,980	△ 2.9	△ 2,689	△ 3.8	△ 2,260	△ 3.2
資本合計	54,192	78.0	54,338	76.0	54,244	77.5
負債、少数株主持分及び資本合計	69,491	100.0	71,531	100.0	70,025	100.0

②【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当第3四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	32,958	100.0	33,068	100.0	43,601	100.0
調査収入	23,385		21,946		30,706	
機器売上高	9,573		11,122		12,895	
II 売上原価	22,979	69.7	22,434	67.8	30,433	69.8
完成調査原価	16,576		14,901		21,781	
機器売上原価	6,402		7,533		8,652	
売上総利益	9,979	30.3	10,633	32.2	13,167	30.2
III 販売費及び一般管理費	9,286	28.2	9,425	28.5	12,411	28.5
営業利益	693	2.1	1,207	3.7	756	1.7
IV 営業外収益	473	1.4	599	1.8	474	1.1
受取利息	112		135		153	
受取配当金	52		58		63	
為替差益	23		-		3	
株式オプション評価益	-		2		-	
通貨オプション取引益	73		101		13	
保険・配当金収入	47		76		57	
賃貸用不動産収入	-		9		-	
持分法による投資利益	102		93		90	
その他	61		120		93	
V 営業外費用	129	0.4	138	0.4	111	0.3
支払利息	55		60		62	
社債償還損	-		0		24	
賃貸用不動産原価	-		36		-	
為替差損	-		10		-	
その他	73		30		24	
経常利益	1,038	3.1	1,668	5.0	1,119	2.6
VI 特別利益	493	1.5	37	0.1	677	1.6
固定資産売却益	24		3		8	
投資有価証券売却益	434		15		633	
関係会社株式売却益	8		9		9	
貸倒引当金戻入益	7		9		6	
その他	18		0		19	
VII 特別損失	76	0.2	163	0.5	171	0.4
固定資産売却除却損	27		51		46	
投資有価証券評価損	-		33		25	
貸倒引当金繰入額	16		3		15	
退職給付会計基準変更時差異	9		9		12	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		48	
海外関係会社事業売却損	-		44		-	
関係会社整理損	11		-		10	
その他	12		21		12	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,455	4.4	1,542	4.7	1,624	3.7
法人税、住民税及び事業税	582	1.8	933	2.8	610	1.4
法人税等調整額	△ 116	△ 0.4	△ 206	△ 0.6	△ 22	△ 0.1
少数株主利益	363	1.1	194	0.6	377	0.9
四半期(当期)純利益	625	1.9	621	1.9	659	1.5

③【四半期連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年9月 30日)	当第3四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	15,905	15,905	15,905
II 資本剰余金四半期末 (期末)残高	15,905	15,905	15,905
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	26,382	26,375	26,382
II 利益剰余金増加高	627	646	660
1. 四半期(当期)純利益	625	621	659
2. 土地再評価差額金取崩額	-	25	-
3. 新規連結による増加高	1	-	1
III 利益剰余金減少高	668	363	668
1. 配当金	301	296	301
2. 役員賞与	16	39	16
3. 過年度剰余金修正高	350	-	350
4. 自己株式処分差損	-	28	-
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高	26,341	26,658	26,375

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,385	9,573	32,958	-	32,958
(2)セグメント間の内部売上高	-	849	849	(849)	-
計	23,385	10,423	33,808	(849)	32,958
営業費用	23,609	9,526	33,135	(870)	32,265
営業利益又は損失()	224	897	672	20	693

当第3四半期(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,946	11,122	33,068	-	33,068
(2)セグメント間の内部売上高	-	577	577	(577)	-
計	21,946	11,699	33,646	(577)	33,068
営業費用	21,498	10,957	32,455	(594)	31,860
営業利益	448	742	1,190	17	1,207

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期（自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,086	7,571	1,300	32,958	-	32,958
(2)セグメント間の内部売上高	68	250	13	332	(332)	-
計	24,155	7,822	1,313	33,291	(332)	32,958
営業費用	23,972	7,429	1,213	32,615	(349)	32,265
営業利益	183	393	99	676	17	693

当第3四半期（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,988	8,572	1,507	33,068	-	33,068
(2)セグメント間の内部売上高	46	146	12	205	(205)	-
計	23,035	8,719	1,519	33,274	(205)	33,068
営業費用	22,196	8,505	1,387	32,089	(228)	31,860
営業利益	838	213	132	1,184	22	1,207

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3．日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

【海外売上高】

(単位：百万円)

		北米	その他の地域	計
前第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高	4,390	4,549	8,940
	連結売上高	-	-	32,958
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.3	13.8	27.1
当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高	5,132	4,913	10,046
	連結売上高	-	-	33,068
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.5	14.9	30.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注状況

当第3四半期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
調査事業	23,506	103.7	19,149	107.1
計測機器事業	11,363	115.5	1,879	84.2
合計	34,869	107.3	21,029	104.6

(2) 販売実績

当第3四半期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
調査事業	21,946	93.8
計測機器事業	11,122	116.2
合計	33,068	100.3

《参考資料：平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）》

1. 四半期個別財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の前事業年度における方法との相違の有無： 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無： 無

2. 平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年1月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期 第3四半期	17,829	4.7	579	-	1,020	-	437	-
16年12月期 第3四半期	18,707	0.2	397	-	74	-	158	-
（参考）16年12月期	24,532		386		231		84	

	1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭
17年12月期 第3四半期	14 77
16年12月期 第3四半期	5 25
（参考）16年12月期	2 82

（注） 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期 第3四半期	62,678	54,978	87.7	1,870.39
16年12月期 第3四半期	61,859	55,010	88.9	1,834.66
（参考）16年12月期	61,621	55,010	89.3	1,852.16

[添付資料]

四半期個別財務諸表等

【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	14,488		14,412		11,779	
受取手形	96		590		266	
調査未収金	2,080		2,372		4,181	
売掛金	158		177		191	
有価証券	3,681		2,811		4,155	
未成調査支出金	4,355		5,010		4,708	
その他のたな卸資産	674		673		681	
短期貸付金	89		74		90	
繰延税金資産	195		260		77	
その他	1,238		1,310		1,231	
貸倒引当金	△ 12		△ 16		△ 13	
流動資産合計	27,046	43.7	27,677	44.2	27,349	44.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	5,312		5,082		5,250	
土地	5,242		5,023		5,242	
その他	671		616		678	
有形固定資産合計	11,225	18.1	10,722	17.1	11,170	18.1
2. 無形固定資産	452	0.7	354	0.6	440	0.7
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	7,294		7,290		6,926	
関係会社株式	11,520		11,536		11,536	
長期貸付金	442		413		422	
投資不動産	-		521		-	
繰延税金資産	1,191		1,053		1,114	
再評価に係る繰延税金資産	787		805		787	
その他	2,213		2,627		2,170	
貸倒引当金	△ 316		△ 283		△ 298	
投資損失引当金	-		△ 43		-	
投資その他の資産合計	23,134	37.4	23,923	38.2	22,660	36.8
固定資産合計	34,812	56.3	35,000	55.8	34,271	55.6
資産合計	61,859	100.0	62,678	100.0	61,621	100.0

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成16年9月30日)		当第3四半期末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
調査未払金	873		934		1,289	
買掛金	51		44		42	
短期借入金	0		0		0	
未払法人税等	196		788		165	
未成調査受入金	1,032		1,236		630	
賞与引当金	334		337		93	
その他	737		562		868	
流動負債合計	3,225	5.2	3,904	6.2	3,089	5.0
II 固定負債						
長期借入金	3		2		2	
退職給付引当金	3,620		3,766		3,517	
その他	-		26		-	
固定負債合計	3,623	5.9	3,795	6.1	3,520	5.7
負債合計	6,849	11.1	7,699	12.3	6,610	10.7
(資本の部)						
I 資本金	16,174	26.1	16,174	25.8	16,174	26.2
II 資本剰余金						
資本準備金	15,905		15,905		15,905	
資本剰余金合計	15,905	25.7	15,905	25.4	15,905	25.8
III 利益剰余金						
利益準備金	488		488		488	
任意積立金	24,807		24,807		24,807	
四半期(当期)未処分利益	428		809		670	
利益剰余金合計	25,723	41.6	26,105	41.6	25,966	42.1
IV 土地再評価差額金	△ 1,148	△ 1.9	△ 1,173	△ 1.9	△ 1,148	△ 1.9
V その他有価証券評価差額金	335	0.5	656	1.0	372	0.6
VI 自己株式	△ 1,980	△ 3.2	△ 2,689	△ 4.3	△ 2,260	△ 3.7
資本合計	55,010	88.9	54,978	87.7	55,010	89.3
負債・資本合計	61,859	100.0	62,678	100.0	61,621	100.0

【四半期損益計算書】

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	18,707	100.0	17,829	100.0	24,532	100.0
調査収入	17,747		16,974		23,303	
機器売上高	959		854		1,228	
II 売上原価	14,234	76.1	12,590	70.6	18,566	75.7
完成調査原価	13,562		12,031		17,719	
機器売上原価	671		559		847	
売上総利益	4,473	23.9	5,238	29.4	5,965	24.3
III 販売費及び一般管理費	4,871	26.0	4,658	26.1	6,352	26.0
営業利益又は営業損失(△)	△ 397	△ 2.1	579	3.3	△ 386	△ 1.6
IV 営業外収益	364	1.9	498	2.8	665	2.7
受取利息	8		8		15	
その他	355		489		650	
V 営業外費用	41	0.2	57	0.3	48	0.2
支払利息	2		1		2	
その他	38		55		45	
経常利益又は経常損失(△)	△74	△ 0.4	1,020	5.7	231	0.9
VI 特別利益	110	0.6	17	0.1	307	1.3
VII 特別損失	169	0.9	139	0.8	273	1.1
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△ 133	△ 0.7	898	5.0	265	1.1
法人税、住民税及び事業税	214	1.1	793	4.5	202	0.8
法人税等調整額	△ 189	△ 1.0	△ 332	△ 1.9	△ 21	△ 0.1
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	△ 158	△ 0.8	437	2.5	84	0.3
前期繰越利益	736		522		736	
土地再評価差額金取崩額	-		25		-	
自己株式処分差損	-		28		-	
中間配当額	150		147		150	
四半期(当期)未処分利益	428		809		670	

部門別受注高及び受注残高、部門別売上高明細表

1. 部門別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)				前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	増減比	受注残高	増減比	受注高	受注残高
調査部門	17,413	14,902	18,070	3.8%	15,726	5.5%	22,697	14,630
計測機器部門	923	138	824	10.7	119	14.0	1,202	148
計	18,337	15,041	18,895	3.4	15,845	5.3	23,900	14,779

2. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		増減比	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
	調査部門	17,747	94.9%	16,974	95.2%	4.3%	23,303
計測機器部門	959	5.1	854	4.8	11.0	1,228	5.0
計	18,707	100.0	17,829	100.0	4.7	24,532	100.0

(注1) 調査部門 受注高の発注機関別内訳

(単位：百万円、1~9月累計)

	前第3四半期		当第3四半期			前事業年度
	()内はうち7~9月分		()内はうち7~9月分		対前年同四 半期比	
中央官庁	5,338	(1,755)	6,282	(1,636)	117.7%	6,867
公共企業体	1,462	(437)	1,384	(481)	94.6%	1,909
地方自治体	4,994	(1,854)	4,410	(1,589)	88.3%	6,704
民間(電力を含む)	5,618	(1,389)	5,993	(1,783)	106.7%	7,216
合計	17,413	(5,437)	18,070	(5,491)	103.8%	22,697

(注2) 調査部門 売上高の発注機関別内訳

(単位：百万円、1~9月累計)

	前第3四半期		当第3四半期			前事業年度
	()内はうち7~9月分		()内はうち7~9月分		対前年同四 半期比	
中央官庁	6,942	(229)	5,870	(244)	84.6%	8,180
公共企業体	1,937	(91)	1,514	(89)	78.2%	2,331
地方自治体	4,254	(541)	5,068	(963)	119.1%	5,986
民間(電力を含む)	4,612	(1,219)	4,520	(1,259)	98.0%	6,804
合計	17,747	(2,081)	16,974	(2,556)	95.6%	23,303